

【論 説】

アメリカにおける「国教禁止条項と “宗教的文言の公式表示”」の関係について：再考

佐 藤 圭 一

目 次

- 1 頻発する“政教訴訟”と混乱（序に代えて）
- 2 修正第1条「国教禁止条項」審議と内容
- 3 “宗教的文言の公式表示”の歴史
- 4 迷走する司法判断と問題点
- 5 “公式表示”合憲判断の可能性と課題（結びを兼ねて）

1 頻発する“政教訴訟”と混乱（序に代えて）

2012年5月3日木曜日、Obama大統領はアメリカ国民に対して声明を発した。「祈りは常にアメリカの物語の一部であり続けている。そして今日この日、数えきれないアメリカ国民が安らぎや生きる目標、そして生きる力を求めて、自分達だけのためではなく、コミュニティの、国家の、そして世界のために祈りを捧げる。この国民祈祷の日に当たり、我々は改めて民主主義への感謝の祈りを捧げる。我々の民主主義は、信仰を重んじ、祈りを捧げるあらゆる人々の宗教的自由を守ることばかりではなく、良心の命じるに従い信仰を忌避する人々の権利をも尊重している。偉大なるわれわれの国家のすべての市民のために祈りを捧げようではないか。...そして神に乞い願おう！わが国家が直面するさまざまな挑戦に対抗する際の支えになって下さるように...」⁽¹⁾

この国民祈祷の日（National Day of Prayer）とは、歴史的起源をワシントン大統領の命令にまで遡るが、現行法として規定されたのは1952年のことであ

る。「大統領は5月の第1木曜日を国民祈祷の日と定め、声明を発するものとする。アメリカ合衆国国民は、当該日において、教会（church）における祈りや黙想により、グループで、そして個人として神に心を向ける（turn to God）ものとする。」（36 U. S. C. 119）

この国民祈祷の日の制定が、合衆国憲法修正第1条「国教禁止条項」に違反とする Freedom from Religious Foundation（原告）によって訴えられた。この FFRF とは、1,700 人を超える無神論者や不可知論者からなる非営利団体で、ウィスコンシン州の州都マディソンに本部を置き、団体設立の目的を「憲法原則である国家と教会の分離（separation of church and state）を促進し、公教育について非有神論の立場からの実施を目指す」とする。加えて、特徴的なのがこの団体が公表した歴史認識である。「西洋文明の歴史は、われわれに、社会的そして道徳的発展が宗教から解放された人々によってもたらされたものであることを教えている。」そして次のように団体の使命を語る。「わが団体は宗教からの自由を求める人々、国家と宗教の分離という大原則の護持に積極的に関わろうとする人々の保護機関としての役割を果たして行く。」⁽²⁾

しかしながら、殊、「アメリカ文明が示してきた歴史」は FFRF の歴史認識とは大いなる相違があったのではないか。遠くは（といっても17世紀）「神の栄光、そしてキリスト教信仰の促進」をアメリカ渡航の使命と謳ったメイフラワー盟約、そして「生命と自由は神からの思召し」⁽³⁾と記す厳格分離主義の理論的支柱 T・Jefferson の言葉。また、「アメリカは宗教的国民である。国が宗教に敵意を持たなければならぬとするどのような憲法上の要請も見出すことはできない。また、宗教上の感化の有効な範囲を広げようとする努力に対して反対してはならない」⁽⁴⁾と判示した厳格分離主義高揚の最中における連邦最高裁判決、等々を今さら例証するまでもなく、国家と宗教（神）との密接な関係を示す事例は枚挙に暇がない。

国民祈祷の日の制定を違憲とする FFRF の訴えに対し、シカゴ連邦第7巡回裁判所は、2011年4月14日、原告不適格を事由として門前払い（3-0）にした。FFRF は、直ちにこの決定に抗議する。「“教会での祈りにより神に心を向けよ”

とアメリカ市民へ問うこと自体、議会や大統領の職責とは全く関係のないことである。」そして『『連邦議会は国教を定めることに関する法律を制定してはならない』とする合衆国憲法修正第1条において、“法律を制定してはならない”とは、文字通り“いかなる”法律も作ってはならないことを意味する」と⁽⁵⁾。

国民祈祷の日ばかりではない。FFRFは、国のモットーである“In God We Trust”の法制化について、また公立学校で朗読される「忠誠の誓い」（“under God”は1954年に挿入）法制化についても、全米規模での提訴を繰り返している。

FFRFが訴訟を活発化しているのには理由があったのだ。例えば次のようである。2002年サンフランシスコ連邦第9巡回裁判所は“under God”を挿入した「忠誠の誓い」の公立学校生徒の朗読について、3つの審査基準（レモン・テスト、エンドースメント・テスト、強制テスト）全てに抵触するとして違憲判決を下した⁽⁶⁾。その上告審である連邦最高裁判所は、2004年に原告不適格との判断からその訴えを却下する⁽⁷⁾。2009年のニューハンプシャー連邦地裁では2002年の連邦第9巡回裁判所の判断を覆し、「レモン・テスト」から合憲判断を下した⁽⁸⁾。そして、耳目を疑ったのは、2010年に同じサンフランシスコ連邦第9巡回裁判所での控訴審裁判である。驚くべきことに「忠誠の誓い」は3つの審査基準の全てに適合するとして合憲判決を下した⁽⁹⁾。公的宗教慣行や宗教表示の憲法適否についての司法判断は合憲・違憲の真逆の間でスイングを繰り返しているのだ。

本件「国民祈祷の日」訴訟も同様である。控訴審判断とは正反対に連邦地裁は「個人の良心に委ねらなければならない事柄に政府が関与してしまっている。法律に基づいて制定された国民祈祷の日は憲法違反である。」⁽¹⁰⁾として違憲判断を下していたのだ。

一体、こうした混乱が生じるに至った原因はどこにあるのか。果たして合衆国憲法修正第1条は宗教に関係した一切の法制化も禁じているのか。禁じていたとすればその根拠と背景となったものは。この点を明らかにするために、本稿では同条項起草委員会の審議に遡りその真相に触れてみたい。

更には、21世紀アメリカにおける宗教的文言の公式表示や遺制についての憲法適否の問題である。多民族・多文化主義の高揚と相俟ってアメリカではFFRFに代表されるように、無神論者・不可知論者、また神に関心を抱かないことを公言する人々の人口が全米で最大9%に達するという調査もある⁽¹¹⁾。

無神論者の増加が宗教的文言の公式表示や遺制に関わる訴訟を多発化させる原因となっているが、より大きな問題は、憲法適否を測るために創作された複数ある審査基準が、不使用も含めて各裁判官の“必要に応じて”意識的に使い分けられ、そのため、上述したように司法判断がへんぺんとして定まらず、揺れ動いていることにある。特に、建国期や植民地時代を淵源とし、また国の宗教儀式や宗教的シンボルとして「国教禁止条項」制定当時から継承されてきた宗教的文言の公式表示や遺制に関わる裁判では「伝統」と「審査基準」の狭間で苦悩する裁判官を判決文からも窺うことができるのである。

これは明らかな矛盾である。当然のことながら、本来「審査基準」とは、その本元である「国教禁止条項」の意味することを簡潔に明示し、判断や行為の拠りどころとなるべく設けられるべきはずのものである。そこで、ここではそれらの問題点を探ると共に、利害の多元化、価値の多様化が促進するアメリカにあっても、なお国民統合の役割を託されている宗教的文言の公式表示や遺制、並びに「国教禁止条項」の関わりについて、今日的視点から憲法に適合するための可能性についても言及してみたい。

2 修正第1条「国教禁止条項」審議と内容

周知のように、1788年6月に9州の承認を得て発行された合衆国憲法では宗教に関わる記述は次の一箇所だけであった。「合衆国のいかなる官職または信任による公職についても、その資格として宗教上の審査を課されることはない。」(第6条) その理由としては、フィラデルフィアの憲法会議に招集された各州の代表の一致した見解として、これから創設される合衆国連邦政府の権限は制約されたものであって、宗教に関する連邦権限を極度に抑制されたもの

であり、同事項についての保護条項制定の必要性を認識していなかったのである⁽¹²⁾。しかしながら、宗教に関する連邦の干渉を危惧する参加各州の批准会議は、決してそれだけで、自分達の安心を担保できるとは考えなかった。多くの批准会議が不安視したのは、連邦政府が委任された権限に依拠した立法行為によって、各州の宗教関連事項、あるいは管轄が州に留保されている他の事項について、何らかの影響力を（間接的影響を含めて）行使することなどが含まれていた。このように、合衆国憲法では払拭できなかった連邦政府に対する警戒感から、合衆国憲法批准後に可及的速やかに合衆国憲法の修正を求める要求が多く、多くの批准会議から出されたのであった。

修正第1条の制定については、その文言や内容をめぐって興味深い幾多の提案がなされているが、具体的審議は1789年6月7日に起草されたMadison原案（original Madison proposal）の提示をもって開始される。同原案は次の通りである。「いかなる市民権（civil rights）も宗教上の信条、あるいは礼拝を理由として奪われることがあってはならない。同じく、国教を定立させることがあってはならない（nor shall any national religion be established）。同じく、良心の完全なそして平等な権利はいかなる方法によっても、またいかなる口実によっても侵害されることがあってはならない。国は良心の平等な権利あるいは出版の自由あるいは刑事事件における陪審員の審議を侵害してはならない。」⁽¹³⁾ここで注意すべきは“national”という文言である。この時代のアメリカにおける宗教とは主流を形成していた各種各様のプロテスタント教会か、ローマ・カトリック教会と同義語であったといってもよい⁽¹⁴⁾。従って、疑義が生じるとすれば“national religion”についてである。各州の宗教への干渉を拒否する批准会議の要請を受け入れたことからすれば、“any national religion”とは“連邦”が定立する“いずれの教会も”，と解することが自然である。それは、後にMadisonがメンバーとして加わった特別委員会（Select Committee）の8月15日の議論でマサチューセッツ代表のGerry（Elbridge,）はMadisonが選択した“national”を批判して、「憲法が国民政府を伴った1つの国民国家を創設したとの誤解を招く。“national”という文言を憲法という重要文書に置くことになれば象徴的

重要性を持つ。というのは1787年の憲法会議は将来の合衆国政府の有るべき姿を厳格に規定するために慎重にその文言を排除したからである⁽¹⁵⁾との発言からすれば、修正第1条制定に関する特別委員会の合意された基本的考えは「政府が一つの教会を“国教”として定める」ことを禁じたもといえる。

当該委員会では次のような提案もあった。「法律によって国教を定立することはできない（no religion）。同じく、良心の平等な権利を侵害してはならない」とする案。更にはニューハンプシャー代表からは「連邦議会は宗教に触れる（touching religion）法律を定めることはできない。良心の権利を侵害してはならない」も出されるが、いずれも大きく2つの理由から拒否される。①「北西部合衆国領条例（North Ordinance）」に明記された教会への合衆国所有土地の無償払い下げ、また教会の課税免除等の直接的あるいは間接的援助も禁じられると読まれる虞れがある。関連して②何らかの形式での政府援助は教会存立のための必須要件である⁽¹⁶⁾。更にはこういう意見も出された。「（提案は）宗教を害するものとして受け取られる虞がある」「修正は良心の自由、宗教的活動を自由に行う権利を保障する方向で実施されるべきであるが、無宗教を主張する者までも保護の対象とすべきではない」⁽¹⁷⁾再三の修正が繰り返され、現行規定の修正第1条が上院において最終的に承認を得たのはMadison原案が起草されてから4ヶ月近くが経った9月25日のことであった。

「連邦議会は国教を定めることに関する法律、あるいは自由な宗教活動を禁止する法律を制定してはならない。（Congress shall make no law respecting an establishment of religion, or prohibiting the free exercise thereof;）」

最終案（現行規定）は“an”や“respecting”といった曖昧な文言が採用されることになった。これが制定から220年を経た今日になっても司法判断にブレが生じる主たる原因にもなっているのだ。

“an”を選択したことについて、Malbin（Michael J.）は“Religion and Politics — the Intentions of the Authors of the First Amendment — ”の中で次のように記述している。「“an” establishment では宗教への非差別的援助の合法性を確保したことになる。仮に制定者が『“the” establishment を禁じる』を選択したとな

れば包括的意味での宗教が強調され、制定者が非宗教に対する宗教への公的優遇を禁じたと解される根拠となる。しかし“an” establishment としたことは、起草者が特定の宗派 (sect) の利害促進を図るような公的活動に限りて禁止することを意図していた。」⁽¹⁸⁾

次に“respecting” (～に関する) についてである。Malbin は“respecting”が“tending toward” (資する) と同義語であること。そして“respecting”を選択したことの趣旨として特別委員会での審議内容の検証から次のように論じる。「(修正条項は) 国教に資する法律の制定を禁じると共に、連邦議会は国教については (with respect to) 法律を可決することを禁じている。後者については、連邦議会は“州の国教に影響を与える”いかなる法律も可決することも禁じられていると言い換えこともできる。」⁽¹⁹⁾ と述べる。州の専権事項である宗教に対する連邦の干渉排除を目的として、憲法修正を託された特別委員会の設立趣旨からして、また前述の Gerry に加え、Ames (Fisher,)、Sherman (Roger,)、Huntington (Benjamin,)、Livermore (Samuel,) 等々、特別委員会のメンバーのほとんどがアンチ・フェデラリストであり、メンバーの間で戦わされた審議内容からもこの説には妥当性があると思われる。ちなみに、前2名は修正第1条確定後42年を経過した1833年まで公認教会制を維持したマサチューセッツからの委員であり、中2名はコネティカット州で同州1818年まで、後の1名のニューハンプシャー州も1819年まで公認教会制を継続している。それは正しく合衆国修正第1条により、「連邦議会は“州の国教に影響を与える”いかなる法律も可決することも禁じられていた」からである。

加えて、前述の北西部合衆国領条例と特別委員会の関わりについても留意しなければならない。合衆国憲法が起草される1787年9月17日に先立って、合衆国連合議会 (Congress) は7月13日「オハイオ河北西部の合衆国領地の統治に関する条例 (An Ordinance for the Government of the Territory of United States Northwest of the River of the Ohio)」を制定した。この条例は連合規約及びパリ条約の批准 (1784年) により合衆国にはアレゲニー山脈以西の広大な土地が連合領 (公有地) として委譲されることになったが、その統治方法を定

めるために同条例が制定された。その中には次の条文があった。第3条には「宗教、道徳及び知識は善き政治並びに人類の幸福に必要であるから、学校及び教育機関は絶えず充実を図らねばならない」⁽²⁰⁾

これに従って、連合会議が割り当てた政府予算により道徳及び宗教教育の促進と普及を行うための学校建設が活発に実施された。そして、広大な連合領にあって、当時建設された学校のほとんどが教会運営の宗派学校（sectarian school）であったのだ。そのため特別委員会も同条例との整合性に細心の注意が払われた⁽²¹⁾。“an”や“respect”を選択するに至った理由は、連邦による州宗教への干渉の余地の一切を除去しようすると同時に、上述のよう公認教会が州によっては継続している現状もあって、公有地で運営される宗派学校への差別的助成を回避するために苦心を重ねた当該委員会における調整結果でもあったといえるのだ。

こうした修正憲法第1条の制定に至るまでの経緯や、その審議内容からすれば、宗教に関する連邦権限を極度に抑制することを目的とした修正憲法第1条（「国教禁止条項」）制定の後、156年を経て初めて州に適用し、その内容を「修正第1条は教会と国家の間に分離の壁を打ち立てた。その壁は高く、しかも堅固に保たなければならない。われわれは僅かな裂目すら黙認することは許されない」⁽²²⁾、また「修正第1条の目的は…宗教活動の領域と世俗支配の間に完璧にして恒久的な分離を創り出すことになる。」⁽²³⁾との連邦最高裁判断（Everson 判決、1947年）には違和感を覚えざるを得ない。特別委員会の審議からは「高く、しかも堅固に保たなければならない壁」とは、教会と国家の間ではなく、州の教会と連邦との間である。北西部合衆国領条例との関わりからも分かるように、「宗教活動の領域と世俗支配の間に完璧にして恒久的な分離」など当該委員会は求めていない。また、同最高裁は「Madison と Jefferson が指導的役割を果たすことによって草案され」⁽²⁴⁾とある。これは完全な事実誤認であろう。前述のように、Madison 案は撤回され、修正第1条はアンチ・フェデラリスト主導の下で草案されたのである。もちろん、Jefferson については、書簡によって Madison と通じていたとしても、この時期は駐仏公使として離

米しており（～1789年9月26日まで）、フィラデルフィアでの当該委員会に直接影響力を行使する立場にはなかったのである。更には、同委員会での「無宗教を主張する者までも保護の対象とすべきではない」との見解である。州毎でも優劣が異なるプロテスタント各宗派に影響を与える法律の制定を連邦政府に対して禁じているのであって、当該最高裁が判示したような、「修正第1条は、信仰者グループとの関係においても、また無信仰者の関係においても、国に中立的であることを要求している」⁽²⁵⁾ 訳でも決してないのである。

3 “宗教的文言の公式表示”の歴史

修正第1条の具体的審議については1789年6月7日から始まったことは前述した通りである。これから2ヶ月足らず前の4月15日、連邦上下両院は「議会専属牧師の選出方法を検討する委員会」が作成した案を承認する。この委員会には合衆国憲法の起草に参画し、更には修正第1条起草のための特別委員会メンバーであったMadisonも参加していた。牧師は上下両院で各1名が選ばれるが、先ず上院で1名を選出し、その後下院で上院とは異なる宗派に属する1名を選出することになっている。両院が同じ宗派に属する牧師を選出しないような工夫が施されていたのである。もちろん牧師への報酬は国庫から支給される⁽²⁶⁾。1つの宗派に不利益を被らせたり、あるいは最良しないための周知な工夫は、多種多様な宗派が存在するアメリカにあっては当然のことであり、そうした配慮はその後に開催される修正第1条を審議するための委員会にも継承されていたのである。

次にアメリカにおける宗教的文言の公式表示について、ここでは前述したFFRFが国民祈祷の日と共に、訴訟の対象としている“In God We Trust”並びに“Under God”について論じることとする。

“In God We Trust”（＝われわれは神を信じる）は、アメリカの全ての硬貨並びに紙幣に刻印されているに留まらない。連邦上院議場の中央扉の上部に、また下院議長席の裏面に、そして全米の多くの法廷内にも刻まれている。この“In

God We Trust” が全貨幣に使用を義務付けたのは 1955 年のことである。「...“In God We Trust” のモットーは、すべての貨幣に刻印されなければならない」(31 U. S. C. Section 324)

“In God We Trust” の初出はアメリカ国歌「星条旗よ永遠なれ！」の第四小節目 ‘In God is our trust’ に由来するが、貨幣刻印の要請は南北戦争開始直後の 1861 年に全米改革派教会の (National Reform Association) の Watkinson (M. R.) 牧師が「アメリカ国民が神に信頼を寄せていることを表示する何らかのモットーを硬貨に刻印すべきである」との手紙を Chase (Salmon P.) 財務長官に送付したことから始まった。この時期のアメリカは第 3 次信仰復興運動の間只中にあった。急増する新移民達、押し寄せる異教徒達の波、そして社会に蔓延する拝金主義。これらに対抗するための強い宗教行動主義の感情が敬虔なプロテスタント達の間で高揚したのである。Chase 財務長官は直ちに造幣局長官に「いかなる国家といえども神の力なくしては強い国家となることはできない。神のご加護なくして安全を保つことはできない。神を信頼する国民の意思を硬貨に刻印して宣言すべきである」との書簡を送った。“God Our Trust” や “God and Our Country” と文言も提案されたが、最終的に選定されたのが “In God We Trust” であった⁽²⁷⁾。ちなみに、アメリカ最初の硬貨の铸造は 1787 年であり、その当時の文言は Benjamin Franklin が創作したいかにも彼らしい “Fugio” and “Mind Your Business” (=時は金なり、仕事に集中せよ!) であった。

硬貨だけでなく紙幣にも “In God We Trust” が刻印されるのは、既述したようにそれから 1 世紀ほど経過した 1955 年のことである。同年の上院のレポートには次のように記載されている。「1861 年以来、アメリカ合衆国政府は通貨を発行しているが、このほぼ 1 世紀にも及んで、通貨には何らの精神的基礎を持つアメリカの生活様式 (American way of life) を表す銘刻が施されてはいなかった。」⁽²⁸⁾ 更に、下院レポートでも “In God We Trust” 刻印の必要理由をより具体的に逼迫感をもって論じられている。「帝国主義的そして物質至上主義的な共産主義による、自由への攻撃と破壊の目論みに対抗するための措置としては、アメリカの自由の土台を強靱にするための間断のない方法を見つけること

が大切である。われわれの自由の土台は神を信じることであり、神の御心に添い、神の導きに委ねることである。国民が神を信じる限り、われわれは勝利できる。この自明なる真理をわれわれの心に刻むために、アメリカは人々を鼓舞する “In God We Trust” を共有し、後世に伝えて行かなければならない。」⁽²⁹⁾

1955年に Eisenhower 大統領が “In God We Trust” を全ての通貨に刻印するための法案 (= Public Law 140, Public Law 851) に署名した。更に翌年(1956年)には “In God We Trust” を、それまでの “*E Pluribus Unum*” (=多から一つへ) に代えて国のモットーとする法案に署名している。

無神論の共産主義に対抗して国民を信心深くされるための “In God We Trust” の公的表示の法制化は、異教徒の急増と拝金によって荒廃した国民の精神を覚醒させることを目的とした第3次信仰復興運動との関わりと同様に、国による “宗教振興政策” の一環でもあったのだ。

続いて “Under God” である。連邦議会が「忠誠の誓い (Pledge of Allegiance)」への付記を決議したのは 1954 年のことである。それは “In God We Trust” と同様に、無神論国家ソビエトの強大化と共産主義の世界への拡張を怖れるアメリカの国家的危機意識が反映されたものである。参戦により第二次世界大戦を勝利に導いたという自負心から、また水爆を保有する唯一の超大国として戦後の繁栄を独占的に謳歌していたアメリカにとって、1953年のソ連による核実験初成功、更には続いて行われた規模・能力共にアメリカのそれを凌駕する水爆実験の度重なる成功はアメリカを恐怖のどん底に陥れたのだった。

米ソ冷戦が “過熱化” する中で「忠誠の誓い」の文言の中に “Under God” を挿入すべきとの動きが現れたのだった。そして議会での動きは 1954 年 Lincoln 大統領誕生記念日 (2月12日)、Eisenhower 大統領夫妻、連邦上下院議員が参列したワシントン市内ニューヨーク・アベニューに面したプレスビテリアン教会での Docherty 師による説教から活発化したとされている⁽³⁰⁾。その内容が上院レポートで要約されている。「『誓い』には何か抜け落ちている。そう、アメリカの生活様式 (American way of life) を特徴付ける決定的な事柄の欠落である。... アメリカの生活様式を決定するものこそは神の御心である」⁽³¹⁾

続いて Docherty 師と教区を同じくするミシガン州選出の Oakman (Charles,) 議員が連邦下院において「誓い」への“Under God”挿入を成文化するための決議を提出する。同様の手続きは上院でも開始された。更に下院の司法委員会からは次のような声明が出された。「われわれの歴史のこの瞬間に、アメリカ政府とアメリカの生活様式の礎となっている諸原則は、真っ向から対立した哲学を展開する体制による攻撃に晒されている。わが政府の依って立つ基盤は人類個々の尊厳を守ることにある。この原則は人類が神によって創造され、神はわれわれに、いかなる権力といえども奪うことができない権利を付与された。従って、誓いに神の名を置くことの意味は創造主の道徳的説示に国民と政府が従うことをより一層鮮明にすることにある。そのことは同時に無宗教や物質主義を唱える共産主義を否定することに仕えるのである。」⁽³²⁾

「忠誠の誓い」に“Under God”を挿入する目的は大要以下のものである。①アメリカの生活様式を決定するものこそは神の御心であることの確認。②「誓い」に神の名を置くことの意味は創造主の道徳的説示に国民と政府が従うことをより一層鮮明にすること。そして③無宗教や物質主義を唱える共産主義と対峙し、それを徹底的に否定すること。

そうした国民そして議会からの要請に応じ、1954年6月14日（国旗制定記念日）に Eisenhower 大統領は“Under God”を挿入するための法案に署名した。「今日この日から、市や町や村…全米学校で何百万もの生徒が日課として、国家と国民の全能なる神への献身を宣明にすることになる。…これ(忠誠の誓い)によってアメリカ国民はわが国が受け継いで来たもの、そしてアメリカの未来に託されていたものに、宗教的信仰の超絶性を再認識することになる。これ(忠誠の誓い)によって、平時・戦時を問わず、未来永劫アメリカの最も強力な資源としての精神的武器を絶えず補強して行くことに仕える。」⁽³³⁾

周知のように、「忠誠の誓い」は以下の経緯で制定された。初出は19世紀末、Columbus の新大陸発見400年を祝う行事の一環としてボストンに本拠を置く雑誌社が発行するの“The Youth’s Companion”に掲載された記事に遡る（1892年9月8日付）。「誓い」を執筆した人物の特定については議論があったが、現

在では Upham (James B.) と Bellamy (Francis,) の共作であるとされている⁽³⁴⁾。尚、後者の Bellamy は聖職者と共に雑誌ライターを兼ねていた。この時の「誓い」の文言（原文）は以下の通りである。「私は忠誠を誓う、わが旗へ、そしてその旗の象徴する共和国へ、その共和国は分かれることなき一つのものであり、全ての人に自由と正義を与える。」（“I pledge allegiance to my flag and to the Republic for which it stands, one Nation indivisible, with liberty and justice for all”）

その後、1923年6月14日には国旗評議会（National Flag Conference）が「わが国旗」を「アメリカ合衆国の旗」に変更。（“I pledge allegiance to the flag of the United States of America, and to the Republic for which it stands, one Nation indivisible, with liberty and justice for all”）（1942年連邦議会承認）。更に、既述したように「神の下」が、連邦議会の決議により付け加えられ（1954年）、現行のものとなった。“I pledge allegiance to the flag of the United States of America, and to the Republic for which it stands, one Nation “under God”, indivisible, with liberty and justice for all”

興味深い意見が関連した判決文に収められている。それによれば Bellamy 曾孫の証言として「Bellamy は非常に信心深い人間であったが、同時に教会と国家の分離論者でもあった。誓いを通じて、アメリカの子供達に団結心を付与させることは望んだが、“Under God”の挿入は市民の団結はおろか国家の分裂に繋がると考えていた」⁽³⁵⁾というのだ。もちろん、Bellamy の死は“Under God”を入れる前（1931年8月没）であり、真偽のほどは定かではない。しかしながら、「忠誠の誓い」が初出したアメリカは世紀転換期である。夥しい数の移民が押し寄せ、資本主義興隆によってもたらされた精神的混乱が第3次信仰復興運動の原因となったことは既述した通りである。一方の“In God We Trust”が聖職者によって唱道された神への帰依の一環として創出されたものであったのに対し、この「忠誠の誓い」は子供達の団結を目的とし、しかも Bellamy 自身が聖職者でありながらも、神、あるいはそれを暗示させる文言を使用しなかったのだ。曾孫の証言と共に、その意図を意識せざるを得ない。

いずれにせよ、1952年に制定された国民祈祷の日、そして1955年に全ての

通貨に刻印され、また 1956 年には国のモットーとして制定されることになった “In God We Trust”，加えて 1954 年に挿入が決まった “Under God” といった同時期の国による宗教的儀式や宗教的文言の公式表示には共通点があった。いうまでもなく、そこにあるのが無神論を唱導し世界規模で台頭するソビエト共産主義に対抗するために、「神」の名の下に一致団結しようとする有神論国家アメリカの決意であった。

4 迷走する司法判断と問題点

驚かされるのは連邦最高裁判事の次の言葉である。「神についての言及を含んだ独立宣言書の朗読，あるいは作曲者による至上なる存在への信仰が鮮明にされた讃美歌の公的場所での合唱など，わが国の生活には神への信仰を明示する多種多様なものが実在している。判決は，生徒らが愛国心についてそれらを通じて奨励される事柄と乖離することがあってはならない。」（Engel 判決，1962 年）⁽³⁶⁾ その判事とは Black（Hugo，）判事その人である。前述したように Everson 判決（1947 年）では（法廷意見＝ Black 判事），「国教禁止条項」を初めて州に適用した。しかも「分離の壁」原則を採用して，緩やかだった政教関係を隔絶させた。加えて，修正第 1 条をして「信仰者と非信仰者」間の国家の中立を命じたものと解釈した。このことが先例拘束の原理適用の下で以降の判決に影響を及ぼしたことから，司法判断を転換する正しくターニング・ポイントとなったのだ。但し，その Black 判事をして，同判決から 5 年（“Under God” 挿入から 8 年）を経過した裁判においても“アメリカの宗教的特性”を認めているのである。

概して 1950 年代～70 年代の判決は，国による宗教的儀式や宗教的文言の公式表示には極めて寛容である。「わが国家の遺産である神の役割の承認は裁判所の決定に反映されている。宗教は歴史と政府を密接に結びつけていると共に，人類の歴史は宗教の歴史と不可分であることをわれわれは承知している。」（Schempp 判決，1963 年）⁽³⁷⁾ 「so help me God」や “God save the United States

and this Honorable Court”などの神への訴えにも例証されるように、修正第1条は決してあらゆる場面での教会と国家は分離すべきとは言っていない。…法律や公的儀式、式典で全能者への言及は決して修正第1条を侮辱するものとはならない。」(Zorach 判決, 1952 年)⁽³⁸⁾

状況が一転したのは、1983 年の Brennan 判事の次の言葉が端緒となったと考えられる。「“God save the United States and this Honorable Court”, “In God We Trust”, “One Nation under God” のようなモットーは国教禁止条項に適合している。それはそうしたモットーの重要性が低減したからではない。いかなる宗教的意味合いをも喪失したからである。」(Marsh 判決, 1983 年)⁽³⁹⁾

宗教性を失ったことを合憲理由としている。換言すれば（後述するように）、宗教的意味合いが残存していることを理由として本判決では違憲判断を下しているのだ。

しかしながら、Brennan 判事は 20 年前の（前出の）Schempp 判決（1963 年）では以下のように述べている。「国教禁止条項は宗教上の教義と偶然にも一致するあらゆる規則を禁じるものではない。従って、“In God We Trust” というモットーを用いることは同条項に抵触しない。…改正された忠誠の誓いのような神への言及は、わが国家が神の下に建国されたという信仰を歴史的事実として承認したものである。」⁽⁴⁰⁾

一体、何が原因となって Brennan 判事の判断に変化が生じたのか。再び 1983 年判決に戻ってみよう。前述した議会専属牧師制度の憲法(国教禁止条項)適否が争われた裁判で Brennan 判事は言う。「議会祈祷の目的は世俗的よりも、すぐれて宗教的であることは自明のことと思われる。立法を委託された公的機関に神の導きを祈願する行為は宗教的行為以外の何物でもない。」⁽⁴¹⁾

“宗教性の喪失”に加えて“世俗的”であることが、Brennan 判事による「国教禁止条項」に適合するための条件、すなわち判断基準となったのである。その翌年の裁判（Lynch 判決, 1984 年）でも次のように述べている。「政府が長きに亘って承認してきた宗教的慣例には世俗的要素の確保が必要となる。…大統領による就任式での神への言及、国教への危険性は存在しない。確かに、

そうしたものの始まりには、何らかの宗教性を認めることができるし、今でも宗教性が消失してしまっていない。しかしながら、それらメッセージは何れも世俗性が支配している。」⁽⁴²⁾ 同判決では次のようにも語る。「“In God We Trust”をわが国家のモットーとして指定すること、あるいは国旗への忠誠の誓いに神への言及を含めることは…国教禁止条項を精査（scrutiny）するものによって合憲と判断される。その主たる理由は、それらが機械的反復の繰り返しによって宗教的意味を喪失したからである。」⁽⁴³⁾

1963年の判決では、神への言及については「歴史的事実」を合憲理由とする。他方では、既述したように、同一の対象であっても20年を経て、今度は「世俗性や宗教性の喪失」に合憲の判断を下している。この間にあった変化とは Brennan 判事自身が述べているように、「国教禁止条項」を精査（scrutiny）するための基準が設けられたことだ。「レモン・テスト」「エンドースメント・テスト」「強制テスト」「儀礼的理神論」（→未確定）等々。修正第1条の内容を具体化するものとしてこれらの審査基準が政教関係の裁判で公式に使用されるようになると同時に、国による宗教的儀式や宗教的文言の公式表示に関わる訴訟にも変化が生じるようになったのである。ここでは「レモン・テスト」と「エンドースメント・テスト」の問題点について触れることにする。

周知のように、「レモン・テスト」とは、目的・効果テストを修正したもので、「国家の行為が①世俗的な目的を持ち、②その効果が宗教を促進したり、抑制したりせず、③宗教との過度の関わり合いを持たない。」という3つの要素のうち、1つでもクリアできなければ違憲とする審査基準である。一例を挙げれば、この判断基準に忠実に従った Brennan 判事は、前述したように Marsh 判決においてレモン・テストの①を使用して「議会祈祷の目的が、宗教的である」と断定した後、②を用いて「議会祈祷の主要な効果もまた明らかに宗教的である。」とし、続けて③により「議会祈祷の慣行が国家と宗教の過度の関わりを生じせしめることに疑問を呈することはできない。議会専属牧師を選任する過程は…必然的に政府機関が可能な限り避けなければならない監視が伴うものである。」⁽⁴⁴⁾

既述したように、そもそも議会専属牧師制度は修正第1条の審議開始直前に設置された検討委員会で決定されたものである。上下両院で異なる宗派からの牧師が選出されるような工夫、つまり修正第1条の内容に適合する形式で創設されたものである。“In God We Trust”と同様に、国家が神の下に建国されたという信仰を歴史的事実として承認すべきもの（Schempp 判決、1963年）が、レモン・テストを使用したことにより、宗教的意味合いを喪失したと見なされない議会専属牧師制度は違憲と断定された（Marsh 判決、1983年）ことになる。

更に注目したいのは、議会専属牧師制度の憲法適否が争われた当該裁判での法廷意見である。「今日に至るまで200年に亘って、国教禁止条項並びに宗教の自由の原則と共存し、合衆国の社会組織の一部となっている公の祈祷制度は何ら国教樹立への疑いを抱かしめるものではない」⁽⁴⁵⁾とし、敢えてレモン・テストの使用を回避して合憲に判断を下したことである。こうした事実は、仮に同テストを使用した場合には“建国期から継続している議会専属牧師制度を違憲と断じざるを得ず、それを回避する目的で同テストの使用を見合わせたとの憶測を招くことになりかねない。このことから、近年になって、Scalia (Antonin,) 現最高裁判事が述べた次の言葉「変質した最高裁の多数意見の横暴から法の支配を守るためには、徹底的に裁判所意見の非現実性を排して、実質的原則に依らしめることが必要条件である。それこそが、裁判官の個人的好みにより審査基準を使い分ける今日の状況から正しい判断を取り戻す唯一の方法である。」(McCreary 裁判、2005年)は、混迷する司法判断実態を見事に捉えたものであるといえる。審査基準の適用が、国による宗教的儀式や宗教的文言の公式表示についての司法判断を揺れ動かす主因となったのであり、当該 Marsh 判決はその始まりに過ぎなかったのだ。

続く「エンドースメント・テスト」とは、宗教を是認ないし否認する保証をしたかどうかには焦点を当てた審査基準である。「是認ないし否認する保証」とは、当該宗教の信者でない者に対しては政治的共同体の正規構成員ではない（outsider）というメッセージを、当該宗教の信者に対しては政治的共同体の

厚遇された構成員である（insider）といったメッセージを送る行為をいう。またその認否は“理性的観察者（reasonable observer）”あるいは“客観的観察者（objective observer）”によって決定されるというものである。このテストでは既述したような修正第1条の制定に至る経緯や起草者達による真剣な議論や意図、またその内容などが一顧だにされることなく、“理性的あるいは客観的観察者”によって、修正第1条そのものが観察者の利益に供するために一方的に断定されてしまう虞がある。制定者の意思が反映されていないことの問題点は決して無視できないであろう。なぜならば、この2つの審査基準を含め全ての基準は制定者の意思を継承していることをその正当性あるいは正統性の根拠としているからである。また、そもそも“理性的あるいは客観的観察者”の実態は何か。例えば次のようである。ある宗教の便益供与する政府の行為について、その行為によって“理性的あるいは客観的観察者”が自分は「政治的共同体の正規構成員ではない」と感じる事があれば、そのことだけをもって、そうした政府行為が「国教禁止条項」違反と判断されかねない。また、「政治的共同体の正規構成員ではない」と意識するのは、アメリカの場合は恐らく非キリスト教徒か無神論者であることから、この国の圧倒的多数を占めるキリスト教信者に不利にならないか。あるいはそれとは真逆に“観察者”がキリスト教徒であった場合、国による宗教的儀式や宗教的文言の公式表示の場合はもちろんのこと、キリスト教、あるいは同宗派への便益を供与する政府の行為については、それによって「政治的共同体の正規構成員ではない」と意識することはありえないことから、そのほとんどに合憲判断が下されてしまう虞もあろう。その場合、正規構成員ではないと感じる人々がいかにして守られるのか。合理的理由は見当たらないのではないか。それらの問題点を裏付ける典型的事例がある。1つは1984年のLynch判決である。市が私有地の公園で市が市所有のキリスト降誕場面の画像を展示したことの憲法適否が争われた裁判では、同じ「エンドースメント・テスト」を用いて一方は（O'Connor 判事）キリスト教の是認を否定したのに対し、他方（Brennan 判事）は宗教を是認したとして違憲判決を下している。1989年のAllegheny判決では郡庁舎内に展示された同じキリスト降誕場面画像

の展示をめぐる裁判で、同じ裁判官が同じ「エンドースメント・テスト」使用して今度は一転して違憲の判断を下している。その原因は、同テストの特徴である“理性的あるいは客観的観察者”にそもそも実態がある訳ではなく、仮定する“観察者”判断を裁判官が付度しているに過ぎない。従って、想定する“観察者”の立ち位置は裁判官の思想傾向や信条によって変わることからも、それによって導き出された結論も応じて揺れ動くことは当然の帰結であるといえる。

「忠誠の誓い」でも同様である。2010年のサンフランシスコ連邦第9巡回裁判所の法廷意見は、“Under God”挿入について、「誓いに“Under God”の文言を置いたことが、（忠誠の誓い並びに“under God”挿入）の歴史を知らない生徒には、一神教の特定の神に限って言及しているように思われてしまっていることについては、われわれ（裁判官）も理解している。しかしながら、“理性的観察者”には、誓いに定められた1つ1つの言葉の起源や経緯について、それがアメリカという国家の歴史や政治哲学の所産そのものであることが理解されるであろう」と判示し、「エンドースメント・テスト」をクリアしたことが合憲判断の1つの根拠としている⁽⁴⁶⁾。他方、同裁判では違憲とする少数意見が出されたが、それには同テストの本質的問題点が含まれていた。「エンドースメント・テストを扱うに当たっての疑問点は、客観的観察者たる人物が、関係法規の内容や立法過程といったものに精通し、宗教を国が是認しているかどうかを自覚できる能力を備えているか否かにある。…子供達を教化するために修正された誓いについて、その内容や関係法規、立法過程に精通した者でなければ、教師の指導の下に日課として朗読される（“Under God”挿入後の）誓いが政府の命令によって行われ、それには特定の信仰に従えない人々を排除しようとするメッセージが込められているとの結論を導き出すことは困難である。」⁽⁴⁷⁾

制定者の意思が確認されることもなく、しかも個々人の価値観や思惑が色濃く反映される審査基準に、果たしてその本来の目的である客観性や、修正第1条を受け継ぐ正統性、更には憲法適否を決定するだけの正当性を担保できるのか疑問である。

5 “公式表示” 合憲判断の可能性と課題（結びを兼ねて）

前述したように、Brennan 判事は「国による宗教的儀式や宗教的文言の公式表示」について、それまでの自身の解釈を変更して、“いかなる宗教的意味合いをも喪失した”ことを憲法に適合するための条件とした。立法の目的が世俗的であることを要件とする基準を受けての変更である。更に同判事は“*In God We Trust*”と“*Under God*”の合憲判断を、機械的反復の繰り返しによって宗教的意味が喪失したことを理由に挙げている。仮にそうだとすれば、2つの宗教的文言が創作された目的である愛国心の発揚も、また儀式における尊厳的要素も、同様の繰り返しにより、喪失することになるのではないのか。なぜ、“宗教性”だけに限って消えてしまうのか。そもそも、この2つは“*In God We Trust*”が国のモットーとして法制化されたのは1956年、“*Under God*”が法律によって「忠誠の誓い」に挿入されたのは1954年であり、無神論国家ソビエト共産主義に対抗するために国民を団結させることを目指したものである。しかも、聖職者の主導による出自を共通項としていることから、一種の“宗教振興政策”と見なしうるのである。宗教的意味の喪失を、機械的反復の繰り返しから測ることは合理的とはいえないのではないか。重複するが、修正第1条制定の第1の狙いは、連邦が公認教会制を含めて、州の宗教に干渉することを違憲とするために制定されたものであり、決してアメリカ国家の宗教的特性を消去するために、ましてや国家と宗教の繋がりを排除することを目的としたものではない。むしろ、公金による（宗教教育を含む）学校建設を促進する「北西部条例」との齟齬を招かないように制定者達は慎重に文言の選択に努めたのだ。その意味からすれば、Everson 判決以降、多くの政教訴訟では誤った歴史認識が示されているといえるのである。

こうしたことから“*In God We Trust*”と“*Under God*”が修正第1条に違反するとの判断は、その解釈からも、また歴史的背景からも問題がある。しかしながら、1791年の制定当時との大きな相違点は、アメリカでは、FFRFに代表される無神論者を含む、キリスト教以外の宗教、すなわち多宗教化が急

進んでいることである。だからこそ、FFRF等は、世俗的とはいえない宗教的儀式や宗教的文言の公式表示に対して、またそれへの不参加や承認を拒否することにより、自分達が厚遇された政治的共同体の構成員であるとは感じられず、また見なされないことを理由として、違憲判断を求めて訴訟を一層活発化しているのだ。

これまでの論述から次のことが明らかになったと思う。つまり、現行の国による宗教的儀式や宗教的文言の公式表示は、合衆国憲法修正第1条（国教禁止条項）には適合するものの、裁判所の審査基準からすれば違憲との判断を下さざるを得ないのである。合憲判断を受ける場合には公的場所においては“世俗”が優先される。他方、出自を建国期に遡りアメリカの文化的伝統として継承され、多くのアメリカ人の間で長年に亘って親まれてきた宗教的慣行は世俗性を証明できない限り排除の対象となってしまうのだ。その場合には、“In God We Trust”や“Under God”だけに留まらない。全米50州の全ての州憲法に明記された宗教的文言の公式表示⁽⁴⁸⁾も違憲、すなわち削除されねばならないことになる。もちろん、そのことは修正第1条の制定目的からは大きく乖離しているし、国家的特性をも否定することにも繋がろう。

そこで、本稿を終えるに当たり、宗教的儀式や宗教的文言の公式表示の合憲判断の可能性について言及してみたい。宿敵ソ連の崩壊による米ソ冷戦構造の解体後からアメリカでも「イデオロギーの終焉」が盛んに論じられていた。そのことは反共産主義から発した“In God We Trust”や“Under God”等にも影響を与えるものと考えられた。しなしながら、2001年9月11日に事態は急変する。「9・11同時多発テロ」発生直後からのアメリカでは「“神の下”の一つの国家（One Nation under God）として団結すれば、アメリカは再び立ち直れる（united we stand）！」が標語（合言葉）になっていた。筆者自身が逗留していたシアトルやタコマでも、そして事件現場となったワシントンやニューヨークでも、全米各地で星条旗を持った人々が、人種・性・場所...を問わず、皆で肩を寄せ合い、標語を発声しながら傷ついたアメリカの復活を誓い合っていた。多民族・多宗教国家アメリカ合衆国は“神の下”で一つに

まとめようとしていたのだ。

イデオロギーが社会の統合を達成し維持するための不可欠の要素として機能してきたとすれば、現代の人種や宗教、価値観が多様化するアメリカにあって、複雑な巨大社会を統合するためのイデオロギーの果たす役割は、逆説的ではあるが、ユダヤ・キリスト教的価値観が支配していたかつてのアメリカ以上に、一層重要になったと考えられる。それを裏付けたのが「同時多発テロ」後に“神の下”で一つになろうとするアメリカだったのである。

しかしながら同時に、以前とは異なる新しいアメリカが創出されていた。その直後から始まった追悼集会にはキリスト教の牧師、神父と共に、ラビやイマームが祈りを捧げていた。今日でもアメリカの国民の85%がキリスト教を信仰しているとはいえ、既に1,000万人近い信者を擁するイスラム教徒、ユダヤ教徒も600万人を数える。ヒンズー教徒、仏教徒も各々数百万にも上り、更なる増加が予想される。非キリスト教徒の占める割合は確実に増えている。

論述したように、修正第1条制定の目的は、連邦政府が各州の宗教に干渉することを排除し、また干渉によって1つの宗派が独占的地位を占めること拒絶したものである。それを今日に当てはめるならば特定宗教・特定宗派に偏しない“God”は修正第1条「国教禁止条項」に違反することにはならないのではないか。繰り返しになるが、同条文は国家の非宗教性を求めたものではない。従って、特定宗教や宗派を明示しない宗教的儀式や宗教的文言の公式表示は、むしろそれらは国家統合としての役割も担っているのである。

確かに、無神論者からすれば、“God”の公的表示は、それによって自分達が「政治的共同体の正規構成員ではない」との思いを抱くかもしれない。もちろん、参加の強制等は修正第1条「自由活動条項」をも侵害するものである。しかしながら、多民族・多宗教が進むアメリカにあって、そもそも3億人を超える国民の全てを満足させるシンボルやモットーは有り様もない。当然のことながら、憲法は少数者の権利を保証しているが、そのために公的空間から宗教性を帯びるあらゆるものの追放を求めているのではないのである。

注

- (1) National Day of Prayer 2012: President Obama Issues Proclamation.
- (2) Freedom From Religion Foundation (<https://ffrf.org>)
- (3) Smith Peter, Notes on the State of Virginia-Thomas Jefferson, Gloucester, 1967, p. 156.
- (4) *Zorach v. Claiborn*, 343 U. S. 306 (1952) at 313.
- (5) FFRF; *ibid*.
- (6) United States Court of Appeals for the Ninth Circuit 292 F. 3d 597 (2002)
- (7) *ELK GROVE UNIFIED SCHOOL DIST. V. NEWDOW*, United States Supreme Court 124 S. Ct. 2301 (2004)
- (8) *The Freedom from Religion Foundation v. The Hanover School District, The Dresden School District Court, District of New Hampshire* (2009)
- (9) *NEWDOW v. Rio Linda USD*, United States Court of Appeals for the Ninth Circuit (2010)
- (10) FFRF to seek en banc rehearing on National Day of Prayer ruling in 7th Circuit. (<https://ffrf.org>)
- (11) <http://www.census.gov/prod/2004pubs/04statab/pop.pdf>
- (12) Malbin Michael J., Religion and Politics –The Intentions of the Authors of the First Amendment–, American Enterprise Institute for Public Policy Research, 1978, p. 3.
- (13) *ibid*, p. 4.
- (14) *ibid*, p. 9.
- (15) *ibid*, p. 10.
- (16) *ibid*, p. 7.
- (17) *ibid*, p. 10.
- (18) *ibid*, p. 14.
- (19) *ibid*, p. 15.
- (20) Skousen Cleon W. , *The Making of America*, The National Center for Constitutional Studies, 1985, p. 676.
- (21) Malbin, *ibid*, p. 14.
- (22) *Everson v. Board of Education*, 333 U. S. 1 (1947) at 18.
- (23) *ibid*, at 31-32.
- (24) *ibid*, at 13.
- (25) *ibid*, at 18.

- (26) Malbin, *ibid.*, p. 9.
- (27) Fisher, Louis and Nada Mourtada-Sabbah, Adopting ‘In God We Trust’ As the U. S. National Motto (*Journal of Church and State* vol. 44 no. 4) 2002, 617–680.
- (28) Senate Report No.673 p.1.
- (29) Congressional Record,p.4384.
- (30) NEWDOW v. Rio Linda USD, United States Court of Appeals for the Ninth Circuit, at 3944–3948.
- (31) Ellis, Richard J., To the Flag –The Unlikely History of the Pledge of Allegiance –, Lawrence, 2005, p. 219.
- (32) House of Representatives Report No. 83. pp. 1–2.
- (33) Congressional Record, p. 8618.
- (34) The History of Pledge of Allegiance, Teaching & Learning Company, 1988, p. 4.
- (35) NEWDOW v. Rio Linda USD, United States Court of Appeals for the Ninth Circuit, 597 F.3d at 1052.
- (36) Engle v. Vitale, 370 U. S. 421 (1962) at 435.
- (37) Abington v. Schempp, 374 U. S. 203 (1963) at 212.
- (38) 343 U. S. 306 at 312–313.
- (39) Marsh v. Chambers, 463 U. S. 783 (1983) at 818. (強調＝筆者)
- (40) 374 U. S. 203 at 303–302. (強調＝筆者)
- (41) 463 U. S. 783 (1983) at 799.
- (42) Lynch v. Donnelly, 465 U.S.668 (1984) at 714.
- (43) at 716. (強調＝筆者)
- (44) at 799.
- (45) at 788–792.
- (46) NEWDOW v. Rio Linda USD, United States Court of Appeals for the Ninth Circuit, 597 F.3d at 3922.
- (47) at 4026.
- (48) 佐藤圭一「アメリカの公的宗教慣行に関わる連邦最高裁判断の諸問題」(『日大法学』第73巻第2号)平成19年, 296–299頁。